

2025 年 6 月 27 日

報道関係各位

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
企画管理部

2024 年度（第 13 期）の業績について

本日、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の本社（山形市）にて第 13 回定時株主総会が開催されました。下記のとおり報告および決議されましたので、お知らせ致します。

記

《 事業の経過および成果 》

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の安定を背景に所得の増加から個人消費の堅調さが見られ、緩やかな回復基調にあります。一方で、海外に目を向けると、地政学的要因をはじめとする不安定な国際情勢から原材料費やエネルギー価格が高止まりの様相を呈していることに加え、主要国の金融政策の動向や中国の不動産不況の長期化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、グループ傘下の各企業はそれぞれの施策により、事業の拡大と業務の効率化を実施しながら、業績の改善と企業体質の強化に努めて参りました。

その結果、以下の事業経過および成果となりました。

【物流関連事業】（主要子会社第一貨物株式会社の業績）

物流関連事業の主力事業である当期の貨物自動車運送事業は、日本経済が企業の好業績を背景に賃上げが徐々に進む一方、原材料費の高騰や生活必需品の大幅な価格上昇等に起因した消費意欲の低下、買い控えなどが物量にマイナスの影響を及ぼし、苦戦を強いられる状況が続きました。国内貨物総輸送量は消費関連貨物が堅調に推移したものの、生産・建設関連貨物が低迷して前年よりも減少し、全体の輸送量を大きく下押ししました。

そのような環境下において、前年度多額の損失計上に至った未曾有の危機を乗り越えるべく、V 字回復に向けて全社総力を結集するとともに、次期中期計画に向けた更なる業容拡大を図るための土台作りの期と位置づけ、物量確保、運賃等条件改善、利用運送の拡大、そして徹底的なコストコントロールの実行等に全従業員が一丸となり取り組みました。

主力事業である特別積み合わせ事業におきましては、物量がコロナ禍発生以降低迷し続けている中、巣籠需要反動減により極端に低迷した 2023 年度と比べ微増に留まりましたが、運賃条件改善が実を結んだこと、今年度本格的に利用運送の事業拡大に取り組んだことで、

前期に比べ、輸送事業全体の売上高は増収となりました。営業費用につきましては従業員減少の一方、運行便の適正化を中心としたコストコントロールの徹底に注力したこと等により、輸送事業営業利益は黒字転換を果たすことができました。

ロジスティクス事業におきましては、お客様の物流再編や業容拡大を企図した複数の新規大型物流センターの立ち上げが完了したこと、徹底したコストコントロールと条件改善が奏功したこと等により、ロジスティクス事業営業利益は計画を上回る黒字となりました。

その結果、全事業業績は、売上高 760 億 21 百万円（前期比 104.4%）、経常利益 13 億 31 百万円（前期 18 億 51 百万円の経常損失）、当期純利益 5 億 50 百万円（前期 13 億 21 百万円の当期純損失）となりました。

【自動車販売事業】（主要子会社太平興業株式会社の業績）

自動車販売事業の主力事業である当期のトラック・バス分野は、今年度の自動車関連産業において、トラックの総需要が前期比 106.2%と伸長しましたが、その主な要因は、2023 年度エンジン認証不正問題で大幅に出荷が落ち込んだ日野自動車 が 2024 年度は回復したこと、および各社の生産遅延の改善等が挙げられます。

各部門の実績を前期と比較してみると、車両販売部門では、上期に現行車の在庫を活用し拡販に努めましたが、競合他社の伸長もあって、販売台数およびマーケットシェア共に落とし、売上高、売上利益共に前期を下回りました。

部品部門では既存顧客の細分化、訪問活動の強化および純正部品に代わる収益源の開拓に取り組み、また整備部門では、収益基盤となる車検入場の平準化および工賃単価の改定を行ったことにより、両部門とも売上利益は前期を上回りました。

その結果、全事業業績は、売上高 291 億 94 百万円（前期比 95.4%）、経常利益 2 億 19 百万円（前期比 58.3%）、当期純利益 1 億 1 百万円（前期比 36.0%）となりました。

以上の主要子会社業績を含む当社グループ連結業績は、売上高 1,153 億 37 百万円（前期比 102.9%）、経常利益 18 億 84 百万円（前期 11 億 63 百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 8 億 46 百万円（前期 8 億 59 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

《 2025 年 3 月期決算 連結 》

	金 額	前期比
営業収益	115,337 百万円	102.9%
経常利益	1,884 百万円	- %
親会社株主に帰属する当期純利益	846 百万円	- %
配当金	10 円/株	—

《 役員の地位および担当 》

2025年6月27日をもって、監査役1名が辞任し、新たに監査役1名が選任されました。地位および担当は次のとおりとなりました。

氏 名	地位および担当	備考
米田 総一郎	代表取締役会長	
平岡 裕	代表取締役社長	
越智 史朗	取締役 事業開発部担当 兼 事業開発部長	
小原 雄大	取締役 企画管理部担当 兼 企画管理部長 兼 経理財務部副担当	
藤井 俊昭	取締役 総務部担当 兼 総務部長	
武藤 幸隆	取締役 経理財務部担当 兼 経理財務部長	
金子 博臣	取締役（社外取締役）	
小高 育幸	取締役（社外取締役）	
内田 巧一	常勤監査役（社外監査役）	新任
中田 信哉	監査役（社外監査役）	
川島 時夫	監査役（社外監査役）	

辞任しました監査役は、次の通りです。

氏 名	旧職
佐藤 徹	常勤監査役（社外監査役）

《 主要子会社 第一貨物株式会社 の役員の地位および担当 》

2025年6月26日をもって取締役15名の任期満了に伴い、取締役1名が退任し、新たに取締役1名が選任され、取締役14名が重任されました。また監査役1名が辞任し、新たに監査役1名が選任されました。地位および担当は次のとおりとなりました。

氏 名	地位および担当	備考
米田 総一郎	代表取締役社長	重任

越 智 史 朗	専務取締役 輸送事業本部本部長 業務一部、業務二部、営業部、営業開発部担当	昇任
庄 司 啓 司	常務取締役 ロジ事業本部本部長 ロジ一部、ロジ二部担当	重任
松 田 伸 三	常務取締役 管理本部本部長 総務部、人事部、施設車両部、安全管理部担当	重任
小 原 雄 大	常務取締役 経営企画本部本部長 兼 経営企画部長 兼 上海駐在員事務所長 兼 ハノイ駐在員事務所長 経営企画部、情報システム部、経理部担当	重任
仁 科 秀 樹	常務取締役 管理本部副本部長 兼 人事部長	重任
今 野 徹	取締役 ロジ事業本部副本部長 兼 ロジ一部長	重任
鍋 谷 雅 彦	取締役 北関東支社長	重任
松 田 俊 広	取締役 業務一部長	重任
泉 川 栄 光	取締役 東京支社長	重任
高 宮 睦 哉	取締役 輸送事業本部副本部長 兼 営業部長	重任
小 熊 要 治	取締役 仙台支社長	重任
武 藤 幸 隆	取締役	重任
英 昌 宏	取締役 ロジ二部長	新任
金 子 博 臣	取締役（非常勤）	重任
内 田 巧 一	常勤監査役	新任
中 田 信 哉	監査役	
川 島 時 夫	監査役	

退任しました取締役は次のとおりです。

氏 名	旧職
仲 島 順	常務取締役 輸送事業本部本部長 業務一部、業務二部、営業部担当

辞任しました監査役は次のとおりです。

氏 名	旧職
佐 藤 徹	常勤監査役

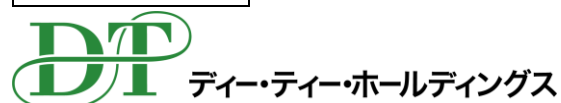
《 主要子会社 太平興業株式会社 の役員の地位および担当 》

2025 年 6 月 25 日をもって取締役 10 名の任期満了に伴い、取締役 10 名が重任されました。地位および担当は次のとおりとなりました。

氏 名	地位および担当	備考
平 岡 裕	代表取締役社長	重任
藤 井 俊 昭	常務取締役 管理本部長 兼 情報システム部長	重任
藁 谷 昌 弘	常務取締役 営業本部長	重任
岡 本 充 生	常務取締役 営業本部副本部長	重任
米 田 総 一 郎	取締役（非常勤）	重任
小 原 雄 大	取締役（非常勤）	重任
五十嵐 英男	取締役 山形支店長	重任
三 瓶 昌 宏	取締役 総務部長 兼 研修所長	重任
武 藤 幸 隆	取締役	重任
小 高 育 幸	取締役（非常勤）	重任
武 田 均	常勤監査役	
中 田 信 哉	監査役	
川 島 時 夫	監査役	

以 上

お問い合わせ先



山形県山形市諏訪町二丁目 1 番 20 号

Tel. 023-624-7101 Fax. 023-624-7102

【担当窓口】 企画管理部